



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月14日

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所 東京証券取引所マザーズ  
 コード番号 3658 URL <http://corp.ebookjapan.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 斉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 磯江 英子 (TEL) 03(6272)9244  
 定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	2,176	82.4	309	224.7	295	209.1	373	296.8
23年1月期	1,193	21.5	95	353.9	95	350.5	94	364.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	201.07	187.89	68.9	30.3	14.2
23年1月期	5,073.51	—	36.5	18.0	8.0

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 一百万円

(注) 23年1月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	1,330	779	58.5	388.12
23年1月期	616	305	49.5	16,441.45

(参考) 自己資本 24年1月期 779百万円 23年1月期 305百万円

(注) 平成23年8月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。詳細については、(ご参考)「株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	511	△23	77	923
23年1月期	86	△24	8	358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成25年1月期の業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,341	43.0	134	△18.4	134	△18.4	78	△52.2	39.15
通期	2,960	36.0	350	13.2	350	18.6	205	△45.0	102.39

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年1月期	2,107,300株	23年1月期	18,562株
24年1月期	100,000株	23年1月期	—株
24年1月期	1,858,588株	23年1月期	18,562株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。
2. 平成23年8月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
3. 当社は、平成24年3月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。また、当日の様子は、開催後準備が出来次第当社ホームページにて動画配信する予定です。

(ご参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

当社は、平成23年8月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益

	1株当たり当期純利益
	円 銭
平成24年1月期	201.07
平成23年1月期	50.74

(2) 1株当たり純資産

	1株当たり純資産
	円 銭
平成24年1月期	388.12
平成23年1月期	164.41

(3) 1株当たり配当金

	1株当たり配当金	
	期末	合計
	円 銭	円 銭
平成24年1月期	—	—
平成23年1月期	—	—

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年1月期	2,107,300株	23年1月期	1,856,200株
24年1月期	100,000株	23年1月期	—株
24年1月期	1,858,588株	23年1月期	1,856,200株

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 重要な会計方針の変更	21
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法投資損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により減速しましたが、その後、企業の設備投資や個人消費が持ち直してきたものの、先行きについては、欧州他海外経済の財政不安や円高の進行など、依然として不透明な状況で推移しております。

出版業界においても、平成23年の出版物(書籍・雑誌合計)の推定販売金額は前年比3.8%減(706億円減)の1兆8,042億円と厳しい結果となりました。内訳は、書籍8,198億円(前年比0.2%減)、雑誌9,844億円(前年比6.6%減)となり、雑誌は1兆円を割り過去最大の落ち込みとなりました。(出所:社団法人全国出版協会・出版科学研究所)そのような状況下、大手出版社の中では新刊を電子書籍として配信する方針を打ち出すところも現れるなど、電子書籍に対する取り組み姿勢に変化が見られ、以前よりもまして品揃えの拡充に期待ができる環境となりつつあります。

電子書籍を閲覧するモバイル端末においては、携帯電話からスマートフォンやタブレット端末等の新しいプラットフォームへの急速なシフトにより、平成23年度上期のスマートフォン出荷台数は前年比4.5倍の1,004万台、通期においても前年比約2.7倍の2,330万台と推測されています。(出所:株式会社MM総研)同様に平成23年の国内タブレット端末の出荷台数は前年比2.3倍の188万台との予測が発表されております。

(出所:株式会社ICT総研)当社においても、電子書籍配信事業に占めるスマートフォン及びタブレット端末等の新たなプラットフォームによる売上が、第1四半期38%から第4四半期52%に拡大し全体の売上が牽引いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、2,176,713千円(前年比82.4%増)、経常利益295,333千円(前年比209.1%増)となり、当期純利益については、過年度の税務上の繰越欠損金及びポイント引当金などにより繰延税金資産を79,315千円計上した結果、法人税等調整額が△79,315千円計上され、373,698千円(前年比296.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### i) 電子書籍配信

当事業年度は、①品揃え優位性の強化、②ブックリーダー・サイトのUI改良、③新規顧客獲得、④将来のための種まき、を目標として取り組みを行いました。パソコン向けに配信を行っている作品のうち、約94%以上がそのままiPhone/iPadやAndroid端末上でも閲覧が可能となり、急速なプラットフォームの変化に対応することで新しいユーザーによる成長を取り込むことができました。品揃えにおいては、利用者のニーズを満たすためにマンガ作品のラインナップの拡充に努め、株式会社白泉社や角川グループ各社等との契約の締結や、月平均で1,000冊前後のリリースを行った結果、ラインナップ数は54,860冊となりました(平成24年1月末現在)。リーダーやサイトにおいては、当社の特徴であるクラウド本棚サービス「トランクルーム」のインターフェースを改善し、また、無料化を図ったことによりリピート率が向上いたしました。新規顧客獲得施策としては、キャリアやメーカーとのタイアップキャンペーンにより、モバイル端末へ当社ブックリーダーのプリインストールやアイコンの搭載を行いました。

以上の結果から、電子書籍配信事業の売上高は、2,026,032千円(前年比105.1%増)となりました。

#### ii) 電子書籍提供

電子書籍提供においては、パートナーサイトにおけるサイトリニューアルに伴い、当社からの提供作品数

が減少したことにも起因し、売上高は128,845千円(前年比7.6%減)となりました。

iii) その他

その他の事業としては、一部の出版社と販売促進の契約を締結し、プロモーション活動を行った結果、売上高は合計で21,835千円(前年比66.9%減)となりました。

②次期の見通し

今後も引き続きスマートフォンやタブレット端末等の新しいプラットフォームが電子書籍市場の成長を牽引していくものと想定され、当社はマンガを中心に一般書籍の品揃えも拡充し、ラインナップ数の増加に努めていく予定です。また、他社との競争が激化する中において、お客様の満足度を高めるためにサイトやブックリーダー等のユーザーインターフェースの改善に努めて参ります。

以上を踏まえ、平成25年1月期の業績予想は、売上高2,960,000千円(当期比36.0%増)、経常利益350,407千円(当期比18.6%増)、そして当事業年度末において繰延税金資産を計上しており、次期において当該繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額が計上されることにより、当期純利益は205,536千円(当期比45.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社の当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して714,171千円増加し、1,330,802千円となりました。その主な要因は、売上の増加により売掛金が64,321千円増加したこと、東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う有償一般募集増資等により現預金が564,875千円増加したこと、そして繰延税金資産の計上79,315千円によります。

負債合計は、前事業年度末と比較して240,289千円増加し、551,733千円となりました。その主な要因は、売上増加に伴い著作権使用料等の買掛金が184,750千円増加したこと、未払費用が35,728千円増加したことによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ473,882千円増加し779,068千円となりました。これは、当期純利益373,698千円を計上したことによる利益剰余金の増加、東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う有償一般募集増資により、資本金、資本準備金それぞれ92,893千円増加したことによるものであります。また、自己株式を取得したことにより85,602千円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ564,875千円増加し、923,108千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は511,199千円となりました。主な資金増加要因としては売上の伸長による税引前当期純利益の計上295,333千円及び仕入債務の増加額184,750千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては、売上債権の増加額64,321千円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は23,466千円となりました。これは主にサーバーやロー

ドバランサー等の有形固定資産の取得による支出が10,828千円、ブックリーダー、オーサリングソフトの機能追加に伴う開発で無形固定資産の取得による支出が12,637千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、77,142千円となりました。これは主に東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う有償一般募集増資払込により資金が185,786千円増加した一方、自己株式の取得により85,602千円が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率(%)	49.7	48.0	47.2	49.5	58.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	330.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	10.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	1,371.7	7,037.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 平成20年1月期から平成23年1月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値(東証マザーズ)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。
3. 平成20年1月期から平成22年1月期、平成24年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社は有利子負債が存在しないため、算定しておりません。
4. 平成20年1月期から平成22年1月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は支払利息が発生していないため、算定しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創立以来現在に至るまで、内部留保を図ることによって、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために、利益配当は実施しておりません。また、当社は現状、事業の拡大過程にあり、内部留保の充実を優先とする方針であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当回数について、剰余金の配当は、配当を行う場合においても中間配当は行わず、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業度末現在において当社が判断したものであります。

1. 事業環境に由来するリスクについて

(1) 電子書籍市場の動向について

電子書籍市場は、スマートフォン・タブレット等の新しい端末の台頭により電子書籍を閲覧する環境が急速に変化し、それらのプラットフォームによる市場の成長が期待されています。当社はこの成長市場において良質なコンテンツを安定的に供給することで事業の拡大を図る方針ですが、電子書籍市場の歴史はまだ浅く、市場の停滞や衰退などの事態が起きた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社の参入によるリスクについて

現在、当社の事業である電子書籍ビジネスは、法令や規制による参入障壁が低く、またコンテンツを供給する出版社も非独占的に作品を提供しているため、競合他社の参入が増加しております。

今後、電子書籍の分野において、巨大資本を有するインターネット企業の本格参入、出版社自身による作品の提供などが強化された場合には、当社の競争力や優位性を保つことが困難になり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術革新等について

当社が属する電子書籍の業界においては、技術革新が著しく、常に新たなサービスが誕生しております。現在、当社は、独自の電子書籍フォーマットである「.ebiフォーマット」で電子書籍の配信サービスを展開しておりますが、将来的に革新的なフォーマットが登場する可能性があります。当社は常に、最新の技術動向に着目し、技術力で他社に遅れを取ることのないように努めておりますが、当社が想定する以上の技術革新や新サービスが展開され、当社の技術やサービスが陳腐化する場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、株式会社コナミデジタルエンタテインメント(旧社名株式会社ハドソン)との間でビューワーの一部技術に関するライセンス契約を締結しておりますが、その契約が解除又は解消され新たなライセンサーと契約を締結した場合、移行に伴う時間を要したり、ライセンス料が変動する可能性があります。

(4) 個人情報保護に関するリスクについて

当社では、会員登録を行う際に個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者としての義務を課せられております。当社は、個人情報を有するサーバーへのアクセス制限や情報セキュリティに関する方針及び個人情報保護マネジメントシステム要領を制定して運用管理を行うなど、情報管理体制の整備強化に努めております。また、個人情報の漏えいのリスクを低減させるために、利用者から取得する個人情報を最低限に抑えております。しかしながら、外部からの不正アクセスや、ハッキング等による情報の漏洩に関するリスクは完全には排除できないことから、個人情報が流出するような事態が発生した場合、信用の低下、損害賠償等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) そのほかの法的規制について

当社の事業に関わる法的規制として、消費者保護に関して「特定商取引法に関する法律」が、そのほか青少年保護の側面から「東京都青少年の健全な育成に関する条例」等があります。当社では、これらの社内管理体制を構築し、法律、条例、関連諸規則の遵守に努めております。今後インターネットのさらなる普及とともに法改正、新たな法律及び自主ルールが整備され、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に由来するリスクについて

(1) 特定事業への高い依存度について

当社の事業は全て電子書籍に関連するものであります。電子書籍の市場は将来の成長が見込まれていますが、まだ歴史が浅いため、今後、予期しない環境の変化により、成長に何らかの問題が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 著作権者との契約について

当社は、電子書籍の販売にあたり、著作物の使用許諾を受けており、取引先(法人及び個人)との間で作品の配信に関する基本契約及び個々の作品の使用を許諾する覚書を締結しております。当社はこれら著作権者と良好な信頼関係を築いており、取引の継続を維持することは可能であるものと想定しておりますが、覚書の締結の進捗が当社の想定通りに行かない場合、今後、当社が敵対的買収を受けるなど、何らかの事情が生じて契約の更新に支障をきたす場合、また、著作権の使用料が変動した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権及び著作権について

① 当社の知的財産権について

当社は、トランクルームに関する1件の特許が登録されており、当社が保有する知的財産権を十分に保護しうる管理が重要となっております。当社の知的財産権が侵害された場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 当社による第三者の知的財産権の侵害について

当社は、当事業年度末現在において第三者より知的財産権や著作権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受け取ってはおりません。しかし、将来、当社の事業活動に関連して、著作権者を含む第三者が知的財産権や著作権の侵害を主張する可能性がないとはいえません。当社の属する市場が大きくなり、事業活動が海外を含めて複雑多様化するにつれ、競争も激化し、知的財産権や著作権をめぐる紛争件数は増加する可能性があります。

当社は知的財産権や著作権に対して顧問弁護士との連携を図るなどの対策を講じておりますが、当社が著作権者を含む第三者から訴訟を受けた場合は、解決までに多くの時間と費用が発生する等、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先からの仕入依存について

当社は事業の特性により、コンテンツを提供する大手出版社からの作品の仕入が相対的に高くなって

おります。平成24年度1月期における著作権料の仕入先上位3社(株式会社小学館、株式会社講談社及び株式会社双葉社)の占有率は55.7%となっており、高い比率にあります。

将来的にはさらに取引先の多様化により、特定の仕入先への依存度は低くなると考えておりますが、当面はこれらの大手出版社への依存度は高いと考えております。このような中、これらの大手出版社との取引は、今後も安定的に良質な作品を仕入れるために取引を継続することが必要と考えておりますが、これらすべての仕入先と永続的な取引が確約されているわけではなく、将来において仕入が減少又は中断することになれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定サイトへの依存について

当社は、iPhone/iPad/iPod touchの端末上で電子書籍を閲覧できるようにするため、アップル株式会社から当社電子書籍閲覧ソフト「ebiReader」の認可を受けて、同社の販売サイトであるApp Storeからソフトウェアの頒布を行っております。同様にGoogle株式会社よりAndroid端末上で電子書籍を閲覧するための認可を受けております。今後、両社の何らかの方針により、当社のソフトウェアが拒絶等された場合、新たなユーザーがiPhone/iPad/iPod touch/Android端末上で書籍を閲覧等することができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 代金回収業務の委託について

当社は、電子書籍の代金の回収をISPや代金回収業者に委託しております。代金回収の手数料は、契約によって定められておりますが、当該手数料が変動した場合、また、何らかの事態が発生して当該契約が終了した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害、事故等を含めたシステムダウンについて

当社は、インターネット環境において電子書籍配信事業を展開しております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピューターウイルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われるファイアウォールの設置などの対策をとっております。しかしながら、地震、火災などの自然災害など予期せぬ事象の発生により、あるいは、常に新たなコンピューターウイルスが生み出され、その対策には一定の時間を要することからその間に感染する危険性があること、ハッカーによって新しいバグが発見され常に攻撃される危険性があることなどから、当社の設備又はネットワークに障害が生じる可能性があります。そのような場合、当社のサービス提供に影響が出て、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 小規模組織であることについて

当社の従業員は、平成24年1月末現在で33名と組織が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後の事業展開に備え人材の登用を進めておりますが、必要な人材の採用や教育、また事業拡大に応じた管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他のリスクについて

(1) 税務上の繰越欠損金について

当社は第8期まで当期純損失を計上したことにより、平成24年1月末において、税務上の繰越欠損金

が112,948千円となっております。今後も当社は電子書籍事業の拡大及び収益力の向上に努める方針ですが、当該事業が計画どおりに進展しない場合には、繰延税金資産の取り崩しにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当政策について

当社は、未だ内部留保が充実しているとは言えず、創立以来現在に至るまで利益配当を実施しておりません。また、当社は現状、事業の拡大過程にあり、内部留保の充実を優先する方針であります。今後、各期の経営成績を考慮に入れて、利益還元について検討して参る所存ではありますが、配当実施及びその実施時期等については、現時点において未確定であります。

(3) 新株予約権による株式価値の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づく新株予約権並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に対して付与しております。

当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は322,900株であり、発行済株式総数2,107,300株の15.3%に相当いたします。また、今後におきましても、役員及び従業員へのモチベーション向上と優秀な人材の確保を目的としてストック・オプションによる新株予約権発行を検討しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、急速に普及しているスマートフォン及びタブレット端末、及びパソコン向けに、業界最大規模(平成24年1月末現在)の品揃えを誇るコミックを中心とした電子書籍の販売事業を行っております。創業者(現取締役会長)鈴木雄介が出版社勤務時代に、返本の山が断裁・焼却されることに地球環境への影響を危惧し、「SAVE TREES!」を事業コンセプトに打ち立て、電子書籍による解決を目指して設立いたしました。直径20センチ、樹高8メートルに育った、樹齢20年の1本の木から、1冊300グラムの本が約200冊できるといわれます。当社は累計1400万冊以上販売し、7万本以上の木を救って参りました。

設立当初の平成12年にパソコン向けに電子書籍の販売事業を開始以来、順調に事業を拡大し、平成20年からはスマートフォン及びタブレット端末向けに注力し、成長を加速して参りました。

当社の事業は、(1)「eBookJapan」における電子書籍配信、(2)電子書籍提供、(3)その他に大別されます。

### (1) 「eBookJapan」における電子書籍配信

電子書籍配信事業は、当社が運営するサイトにおいて、エンドユーザーに向けた電子書籍を販売するサービス(ダウンロードサービス)です。独自に開発した電子書籍閲覧ソフト「ebi.BookReader」、ファイルフォーマット(.ebi)、著作権保護技術からなるプラットフォームを利用して、当社が運営する電子書籍販売サイトである「eBookJapan」及び日本を代表するISP(注1)等が展開するサイト内にある当社の各支店を経由して、国内外の一般エンドユーザーに対して、当社が電子書籍の販売を行うものです。

本サービスにおいて、エンドユーザーは自身のパソコン、スマートフォン、タブレット端末等に電子書籍をダウンロード購入し、冊数に応じた代金を支払います。これにより、エンドユーザーは既存の紙の書籍であれば数百冊にもおよぶ大量の書籍をわずか一台の端末に収納し、好きな場所で好きな時間に、永続的に読書を楽しむことが可能となります。

また、パソコンの買い替えや故障などで電子書籍が紛失することのないよう、インターネット上で電子書籍を預かる「トランクルーム」サービスの提供及びスマートフォン・タブレット端末での購入・閲覧対応など、エンドユーザーが快適に読書をするための機能を拡充させております。

当社のサイトは、平成12年より開始され、これまでに60万人を超える登録会員を獲得しております。ユーザーは30代以上の方が7割以上を占めており、購入者一人あたりの平均月間購入額は約5,000円程度となっております。男性向けコミックの充実を反映して、男性ユーザーの割合が多く、長編のコミックのまとめ買いも行われます。

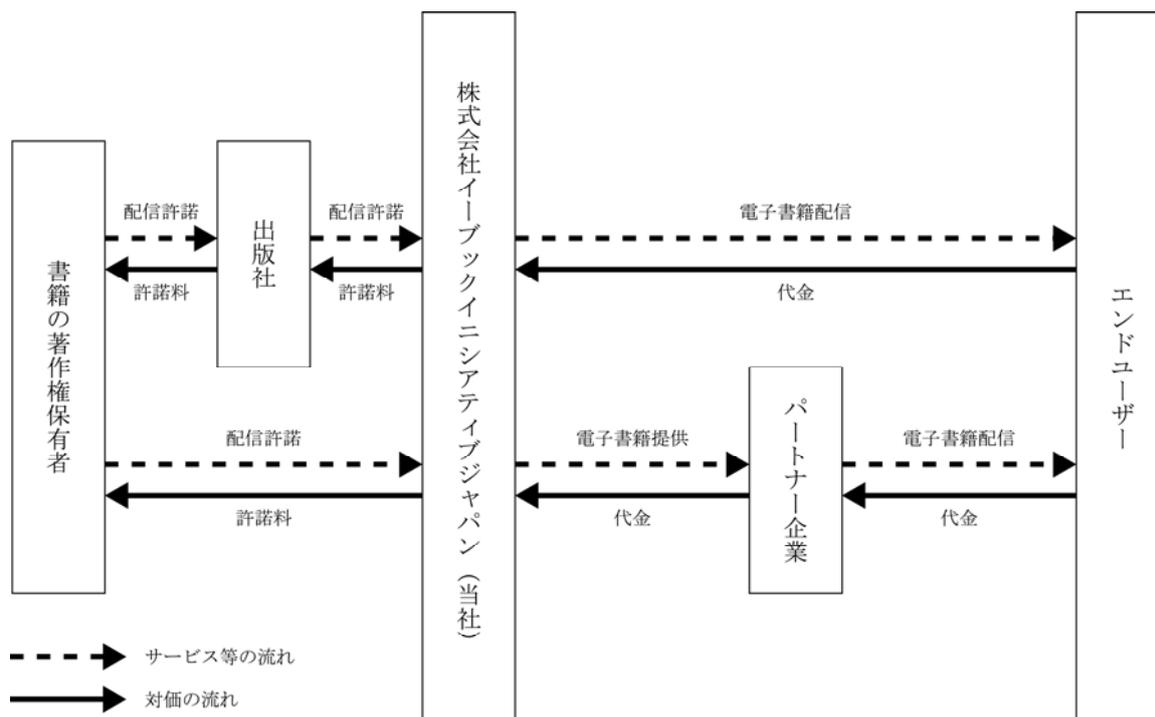
一度獲得したユーザーは定着する傾向が高く、各月の売上の8割以上が、前月以前に当社に会員登録したユーザーによって占められています。獲得したユーザーが根雪のように積み上がっていくスケラブルな事業モデルとなっています。

### (2) 電子書籍提供

電子書籍提供事業は、当社の技術基盤であるプラットフォームを利用せず、電子化した画像データのみをパートナー企業へ提供するサービスです。

提供した画像データをパートナー企業が独自のフォーマットに加工・変換し、インターネットを通じて販売を行います。当社は当該販売のレベニューシェア(注2)に応じて収入を得ます。

当社の事業の系統図は、以下のとおりです。



●用語の説明●

注1：「ISP」とは、インターネット・サービス・プロバイダーの略で、インターネット接続業者を意味する。電話回線やISDN回線、ADSL回線、光ファイバー回線、データ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続する。付加サービスとして、メールアドレスやホームページ開設用のディスクスペースの貸し出し、オリジナルのコンテンツを提供する業者もある。

注2：「レベニューシェア」とは、アライアンスによって生まれた利益を、あらかじめ決めておいた配分率で分配することをいう。

(3) その他

当社は、電子書籍配信サービスを補完する事業としてその他事業を位置づけ、「ライセンス契約による海外事業会社への技術及びノウハウの提供」、「書籍の電子化受託」等の事業を行っております。

なお、海外市場における電子書籍ビジネスの拡大を図るため、台湾の大手エレクトロニクスメーカーの子会社に対して、ライセンス契約を締結し、当社が長年培った技術とノウハウを提供する対価としてライセンス収入を得ております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子書籍の普及を通じて、読者に新たな価値を提供すること、著作者に多くの著作発表機会と収益を提供すること、そしてそれらを通じて出版文化を発展させるとともに、地球環境保護にも資すること、を目指して事業を運営しています。このような社会的意義の高い事業を拡大することにより、企業価値を増大して参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、売上および経常利益の成長率です。また、これらを支える指標として、会員数の伸び率および継続購入率を重視しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、①読者の求めるあらゆる書籍を電子書籍として提供するための「品揃え」、②書籍と出会い、買い求め、読書し、蔵書するための「使いやすさ」、③著作者の求める著作権管理と読者の期待する自由度を両立させる「ユーザーサービス」、の3点に重点的に取り組んでいます。特に、急速に拡大しているスマートフォンやタブレット利用者向け電子書籍市場において、前記各項目でナンバーワンとなることを目指して取り組んでいく予定です。このような戦略を通じて新規会員を集めるとともに、長くご愛顧頂けるよう努めています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社が属する電子書籍市場は、市場の急速な拡大に伴って新規の参入企業も多く、サービス内容が多様化しております。このような状況下において、当社は市場での優位性を確保し、企業としての成長を高めるため、下記事項を対処すべき課題と認識し、これら課題に対処していくための経営戦略を推進し、以下のとおりの取り組みを実施しております。

##### ①人気タイトル書籍の提供

当社は継続的な成長をするためにも、潜在的な顧客の開拓が重要であると認識しており、そのためにも人気タイトル書籍の使用権の許諾を得ることが重要と認識しております。現在、マンガにおいては、国内最大級の品揃えとなっております(平成24年1月末現在)、未だ許諾を得られていない人気タイトルも数多くあります。そのような状況下、今後も出版社及び著作権者との関係の構築及び連携を強化し、マンガタイトルのラインナップを充実させるとともに、一般書籍(総合図書)についても作品点数を拡充していく方針です。

##### ②買いやすさ、読みやすさ、蔵書の楽しみの改良

当社は、顧客が当社のサービスを利用し続ける重要な要素として、コンテンツの充実のほかに、購入してから読書を行うまでの一連の操作性や蔵書の楽しみを体感できるサービスであると考えております。そのために当社のサイトや書籍を閲覧するためのソフトウェア、書籍を預かるクラウド上の書庫サービスについて、誰にとっても分かりやすく快適に使用できるよう、今後とも継続的に改良を行っていく予定です。

##### ③新規顧客の獲得について

当社は、これまでスマートフォンやタブレット端末にブックリーダーをプリインストールしたり、ウェ

ブサイトの検索画面で当社の情報を上位表示させることで新規顧客を獲得してきました。今後の事業の成長のためには、新規の利用者の増加が重要であり、今後も費用対効果を測定しながら効果的な広告宣伝活動を実施していく予定です。

#### ④システムの増強

当社の提供するサービスは、提供するコンテンツの拡大及び顧客の増加、新サービスの提供に伴い、システムを増強する必要があると認識しております。

平成23年1月期より販売に利用しているサーバーを順次リニューアルしており、障害に備えたバックアップ体制の強化を行っておりますが、今後においても新しい技術を積極的に取り入れるとともに、システムの増強を図って参ります。

#### ⑤電子化費用の抑制

当社の提供するサービスでは、新規のコンテンツを毎週大量に追加提供しております。

主として紙の書籍及び出版社等が有する電子データから当社の独自フォーマットに変換して電子書籍データを制作しております。当該電子化作業は恒常的に発生するものであり、当社の事業において重要なコストであると認識しております。現在は大半の書籍について国内外へ外部委託しております。これら電子化作業のコストを抑制するために、当社では独自の電子書籍作成ソフトの改良を行い、処理の高速化及び効率化を図ってきましたが、今後も技術革新を行いコストの削減を進めていく予定です。

#### ⑥有能な人材の確保と育成

サービスの継続、進化にあたり、最も重要であると考えているのは有能な人材の確保と育成であります。当社は、積極的な採用活動を行うとともに、社内人材に対する教育制度を充実させ、また組織でフォローアップできる体制を整備することで、全体のレベルアップを図っていきます。

#### ⑦海外市場の開拓

日本のマンガは海外でも評価が高く、日本の新しい文化として注目を集めております。このような状況の中で、当社の提供するコンテンツサービスについても収益拡大のためには海外での事業展開が重要な要素であると考えております。平成23年1月期より台湾の会社と提携し、コンテンツの提供と当社技術のライセンスを開始いたしました。今後もコンテンツの拡充のほか、継続した技術支援を行い、当社の技術が広く海外で利用されるよう連携を強化していく予定です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	358,232	923,108
売掛金	206,351	270,673
仕掛品	1,765	1,135
貯蔵品	429	357
前渡金	790	1,121
前払費用	1,609	1,285
繰延税金資産	—	76,708
その他	1,092	311
流動資産合計	570,272	1,274,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,401	2,761
減価償却累計額	△162	△615
建物(純額)	2,239	2,146
工具、器具及び備品	17,089	22,959
減価償却累計額	△9,389	△10,071
工具、器具及び備品(純額)	7,699	12,887
有形固定資産合計	9,939	15,034
無形固定資産		
特許権	143	122
商標権	437	384
ソフトウェア	31,355	32,877
その他	—	1,050
無形固定資産合計	31,936	34,434
投資その他の資産		
長期前払費用	954	498
繰延税金資産	—	2,606
その他	3,527	3,527
投資その他の資産合計	4,481	6,633
固定資産合計	46,357	56,101
資産合計	616,630	1,330,802

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,986	389,736
1年内返済予定の長期借入金	3,324	—
未払金	38,138	45,723
未払費用	14,323	50,051
未払法人税等	—	6,571
預り金	1,380	1,458
未払消費税等	7,935	18,102
ポイント引当金	36,064	39,722
流動負債合計	306,153	551,367
固定負債		
長期借入金	5,291	—
資産除去債務	—	366
固定負債合計	5,291	366
負債合計	311,444	551,733
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	192,893
資本剰余金		
資本準備金	—	92,893
その他資本剰余金	111,011	111,011
資本剰余金合計	111,011	203,904
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	94,174	467,872
利益剰余金合計	94,174	467,872
自己株式	—	△85,602
株主資本合計	305,186	779,068
純資産合計	305,186	779,068
負債純資産合計	616,630	1,330,802

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	1,193,150	2,176,713
売上原価	583,872	1,119,499
売上総利益	609,277	1,057,214
販売費及び一般管理費	※1 513,934	※1 747,637
営業利益	95,342	309,576
営業外収益		
受取利息	4	3
不要書籍売却益	265	174
還付加算金	—	53
その他	2	25
営業外収益合計	272	256
営業外費用		
支払利息	62	72
株式公開費用	—	9,039
株式交付費	—	5,387
営業外費用合計	62	14,499
経常利益	95,551	295,333
特別損失		
固定資産除却損	※2 426	—
特別損失合計	426	—
税引前当期純利益	95,125	295,333
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	—	△79,315
法人税等合計	950	△78,364
当期純利益	94,174	373,698

(売上原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 電子化費	※	34,372	5.9	40,667	3.6
II 著作権使用料		536,439	91.9	1,073,393	96.0
III その他経費		12,955	2.2	4,808	0.4
計		583,767	100.0	1,118,868	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,870		1,765	
合計		585,638		1,120,634	
期末仕掛品たな卸高		1,765		1,135	
当期売上原価		583,872		1,119,499	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は実際個別原価計算によっております。
※ 主なその他経費の内容は、次のとおりであります。 ライセンス使用料 5,098千円	※ 主なその他経費の内容は、次のとおりであります。 新聞図書費 2,418千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	884,850	100,000
当期変動額		
減資	△784,850	—
新株の発行	—	92,893
当期変動額合計	△784,850	92,893
当期末残高	100,000	192,893
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	444,850	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△444,850	—
新株の発行	—	92,893
当期変動額合計	△444,850	92,893
当期末残高	—	92,893
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	111,011
当期変動額		
減資	784,850	—
資本準備金の取崩	444,850	—
欠損填補	△1,118,688	—
当期変動額合計	111,011	—
当期末残高	111,011	111,011
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	444,850	111,011
当期変動額		
減資	784,850	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△1,118,688	—
新株の発行	—	92,893
当期変動額合計	△333,838	92,893
当期末残高	111,011	203,904
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,118,688	94,174
当期変動額		
欠損填補	1,118,688	—
当期純利益	94,174	373,698
当期変動額合計	1,212,862	373,698
当期末残高	94,174	467,872

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△1,118,688	94,174
当期変動額		
欠損填補	1,118,688	—
当期純利益	94,174	373,698
当期変動額合計	1,212,862	373,698
当期末残高	94,174	467,872
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△85,602
当期変動額合計	—	△85,602
当期末残高	—	△85,602
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	211,011	305,186
当期変動額		
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
新株の発行	—	185,786
当期純利益	94,174	373,698
自己株式の取得	—	△85,602
当期変動額合計	94,174	473,882
当期末残高	305,186	779,068
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	211,011	305,186
当期変動額		
減資	—	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
新株の発行	—	185,786
当期純利益	94,174	373,698
自己株式の取得	—	△85,602
当期変動額合計	94,174	473,882
当期末残高	305,186	779,068

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	95,125	295,333
減価償却費	9,782	14,851
ポイント引当金の増減額(△は減少)	32,482	3,657
受取利息	△4	△3
支払利息	62	72
株式公開費用	—	9,039
株式交付費	—	5,387
固定資産除却損	426	—
売上債権の増減額(△は増加)	△83,432	△64,321
たな卸資産の増減額(△は増加)	325	702
仕入債務の増減額(△は減少)	37,903	184,750
前渡金の増減額(△は増加)	1,518	△331
前払費用の増減額(△は増加)	△77	324
未払金の増減額(△は減少)	8,053	8,740
未払費用の増減額(△は減少)	10,582	35,728
前受金の増減額(△は減少)	△21,961	—
預り金の増減額(△は減少)	△2,333	78
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,526	10,167
その他の資産・負債の増減額	△5,877	8,041
小計	87,101	512,219
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△62	△72
法人税等の支払額	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,092	511,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,546	△10,828
無形固定資産の取得による支出	△11,149	△12,637
長期前払費用の取得による支出	△712	—
敷金の回収による収入	3,367	—
敷金の差入による支出	△3,527	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,568	△23,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,385	△8,615
株式の発行による収入	—	185,786
株式の発行による支出	—	△14,426
自己株式の取得による支出	—	△85,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,615	77,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,138	564,875
現金及び現金同等物の期首残高	288,093	358,232
現金及び現金同等物の期末残高	※ 358,232	※ 923,108

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品 最終仕入原価法</p> <p>(2)仕掛品 個別法</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品 —</p> <p>(2)仕掛品 同左</p> <p>(3)貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 13~18年 工具、器具及び備品 4~15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産除く) 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)ポイント引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金と随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ87千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は361千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>72,168千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>130,090千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>28,017千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>83,040千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,502千円</td></tr> <tr><td>システム関連費</td><td>32,121千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>24,719千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>206千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>219千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>426千円</td></tr> </table>	役員報酬	72,168千円	給料手当	130,090千円	広告宣伝費	28,017千円	支払手数料	83,040千円	減価償却費	9,502千円	システム関連費	32,121千円	ポイント引当金繰入額	24,719千円	建物	206千円	工具、器具及び備品	219千円	計	426千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>74,018千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>145,049千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>57,137千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>125,545千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,241千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>85,454千円</td></tr> </table>	役員報酬	74,018千円	給料手当	145,049千円	広告宣伝費	57,137千円	支払手数料	125,545千円	減価償却費	14,241千円	ポイント引当金繰入額	85,454千円
役員報酬	72,168千円																																
給料手当	130,090千円																																
広告宣伝費	28,017千円																																
支払手数料	83,040千円																																
減価償却費	9,502千円																																
システム関連費	32,121千円																																
ポイント引当金繰入額	24,719千円																																
建物	206千円																																
工具、器具及び備品	219千円																																
計	426千円																																
役員報酬	74,018千円																																
給料手当	145,049千円																																
広告宣伝費	57,137千円																																
支払手数料	125,545千円																																
減価償却費	14,241千円																																
ポイント引当金繰入額	85,454千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,562	—	—	18,562

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,562	2,088,738	—	2,107,300

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加数の内容は以下のとおりであります。

株式分割による増加	1,837,638株
株式上場に伴う公募増資による増加	200,000株
第三者割当増資に伴う増加	30,000株
新株予約権の権利行使による増加	21,100株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	100,000	—	100,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加数の内容は以下のとおりであります。

ファンドの満期株式買取による増加	1,000株
株式分割による増加	99,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <span style="float: right;">358,232千円</span>	現金及び預金 <span style="float: right;">923,108千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>358,232千円</u></span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;"><u>923,108千円</u></span>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社の報告セグメントは電子書籍事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり純資産額 16,441円45銭	1株当たり純資産額 388円12銭
1株当たり当期純利益 5,073円51銭	1株当たり当期純利益 201円07銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 187円89銭</p> <p>当社株式は平成23年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は、平成23年8月30日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 164円41銭 1株当たり当期純利益 50円74銭</p>

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	305,186	779,068
普通株式に係る純資産額(千円)	305,186	779,068
普通株式の発行済株式数(株)	18,562	2,107,300
普通株式の自己株式数(株)	—	100,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,562	2,007,300

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	94,174	373,698
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,174	373,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,562	1,858,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	130,379
(うち新株予約権(株))	—	(130,379)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数 515個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 215個) 第6回新株予約権 (新株予約権の数1,510個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数 700個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数 200個) 第9回新株予約権 (新株予約権の数 300個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)								
<p>(1) 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成23年4月21日開催の定時株主総会において、会社法第156条及び第160条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、平成23年6月30日開催の取締役会決議をもって、自己株式を取得いたしました。</p> <p>①自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>②決議の内容(平成23年6月30日開催の取締役会決議)</p> <p>1. 取得する株式の種類 当社普通株式 2. 取得する株式の総数 1,000株(上限) 3. 株式の取得価額の総額 120,000千円(上限) 4. 取得の方法 相対取引 5. 取得する期間 平成23年4月22日 ～平成23年7月10日</p> <p>③自己株式の取得結果</p> <p>1. 取得した株式の総数 1,000株 2. 取得価額の総額 85,602千円 3. 取得日 平成23年7月4日</p>	—————								
<p>(2) 株式分割</p> <p>当社は、平成23年8月11日開催の取締役会決議をもって、下記のとおり株式分割により新株式を発行いたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>①平成23年8月30日付をもって平成23年8月29日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数 普通株式1,837,638株</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度末 (平成22年1月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度末 (平成23年1月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">113.68円</td> <td style="text-align: center;">164.41円</td> </tr> </tbody> </table> <p>1株当たり当期純利益金額等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度末 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度末 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 10.91円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 50.74円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度末 (平成22年1月31日)	当事業年度末 (平成23年1月31日)	113.68円	164.41円	前事業年度末 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度末 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	1株当たり当期純利益金額 10.91円	1株当たり当期純利益金額 50.74円	—————
前事業年度末 (平成22年1月31日)	当事業年度末 (平成23年1月31日)								
113.68円	164.41円								
前事業年度末 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度末 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)								
1株当たり当期純利益金額 10.91円	1株当たり当期純利益金額 50.74円								
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>									